



投資家のみなさまへ
第61期 報 告 書
平成22年5月1日～平成23年4月30日



先端技術で未来を拓く
接合のナ・デックス

証券コード：7435

先端技術で未来を拓く 接合のナ・デックス



代表取締役社長 坂井 有

■ 新社長プロフィール

坂井 有(さかい たもつ)

岐阜県岐阜市出身、昭和31年6月21日生
名古屋大学大学院工学研究科化学工学専攻
修士課程修了

昭和56年4月 (株)ノリタケカンパニーリミテド入社

平成20年1月 当社入社 営業副本部長

平成20年7月 当社取締役 執行役員営業本部長

平成22年4月 当社代表取締役専務 執行役員営業本部長

平成23年4月 当社代表取締役社長 営業本部長

当社は、産業機器や電子部品を中心とする商社であると同時に、溶接制御機器などのメーカー機能も併せ持っているユニークな企業です。

商社とメーカー、業態の異なる2つのビジネスの相乗効果と、蓄積された豊富なノウハウの提供により高い顧客満足を実現しています。

投資家のみなさまにおかれましては、日頃より当社事業へのご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

この度の東日本大震災により被災されたみなさまに、心よりお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復旧を願っております。

当社は平成23年4月21日付で、前代表取締役社長の桑原敏郎が代表取締役会長に、私、坂井有が代表取締役社長に就任し新経営体制となりましたが、直後の同年4月23日、桑原敏郎が病のため永眠いたしました。ここに生前のご厚誼に対し、深謝いたします。

その後を受けての経営の舵取りにあたり、重責に身の引締まる思いますが、力の限り社業の発展に尽くしてまいります。

創業以来60余年、当社は日本の「もの作り」に貢献すべく、自動車業界を中心とする多くの分野・産業において、「接合」にこだわりを持ち、製造・販売一体の事業を構築してまいりました。そのこだわりは現在、レーザー・プラズマなどによる最先端の「接合」と「もの作り」のソリューションを提案する「エンジニアリング商社」の面に結実しております。

当社はこれからも日本の「もの作り」を支え続けてまいります。そして、グローバル化したお客様のご要望に応え、異種材料の接合など革新的な技術開発に挑み、品質の向上と信頼性の確保に努めていく所存であります。

投資家のみなさまにおかれましては、引続き一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

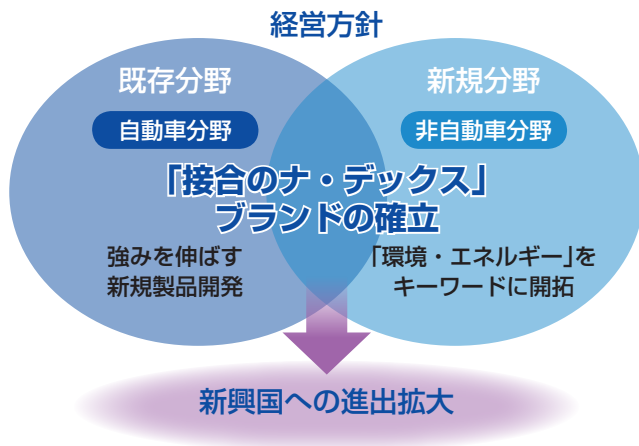
成長への積極的な投資と海外事業の強化を進めてまいります。

Q 新社長就任にあたっての抱負など、今の想いをお聞かせください。

私は4年前、縁あって当社に入社し、経営に参画いたしました。当時の当社は、既存事業の低迷による閉塞感を打破し、新事業を中心とした次の成長性を確保していく必要に迫られていました。その中で、エンジニアリング会社経営の経験を活かしつつ桑原前会長をサポートし、当期からは代表権をいただいて、新事業分野を中心に管掌してまいりました。

そして今期（第62期）からの新経営体制スタートを目前に控え、震災および原発事故の発生、さらには桑原前会長の急逝と予想外の状況に見舞われました。しかし私は、これを天命と受け止め、60年を超えて発展し続けてきたナ・デックスをより大きく成長させるべく、全力を挙げて取り組む決意を固めました。

今後の経営方針としては、自動車分野の強み・弱みを的確に捉えて売上増を果たしつつ、非自動車分野の拡大および将来に向けた新規製品開発とのバランスをとっていく考えです。そのポイントは、大きく分ければ次の4点となります。1点目は、自動車分野の強みをより強くしていくための製品開発に注力していくこと。2点目は「接合のナ・デックス」というブランドを確立し、社外の認知と社内の帰属意識を高めて拡販展開していくこと。3点目は、自動車メーカーの海外生産に対応し、タイをゲートウェイとして、他の東南アジア諸国へも進出していくこと。そして4点目は、「環境・エネルギー」をキーワードとする非自動車分野の新事業を開拓し、さらにエンジニアリング要素の付加価値により利益を高めていくことです。



事業環境の悪化により、現在の売上高はピーク時の半分以下となりましたが、当社はその状況下で利益を出せる体質に転換いたしました。今後はここに挙げた取組みを通じて売上の回復とさらなる成長を遂げ、一層の利益拡大を目指してまいります。

Q 当期の事業環境と営業状況はいかがでしたか？

主要顧客業界である自動車関連業界は、リーマン・ショック以降の落込みから回復しつつあり、エコカー減税・補助金制度による効果や輸出の好調を追い風に、生産台数を増加させています。しかし、自動車メーカーの多くが海外生産にシフトする中で、設備投資の現地調達化が進み、当社の受注につながらない動きとなっています。そのため、自動車分野への売上は、他の分野と比べ低い伸び率となっています。

こうした流れの中で、中国・上海やタイの現地法人は好調に推移し、タイの現地法人も黒字化を果たしました。

自動車メーカーの生産体制に合わせた海外進出は、今後の大きな課題として取組みを進めてまいります。

一方、非自動車分野の状況としては、レーザー・プラズマを使った精密溶接や、鉄以外の異種材料に関する接合技術を活かした鉄道車輛関連、火花を生じないスパッタレス溶接技術を活かした電子部品関連など、「溶接から接合へ」を合い言葉とした営業活動が次第に成果を上げてきました。しかしながら、自動車分野ほどの規模には至っておりません。

また、新規製品開発の取組みでは、造船や鉄鋼、橋梁、原子力プラントなどの重厚長大産業向けの製品として多層盛溶接ロボットシステム「DERA-ROBO」を開発したほか、自動車生産ラインなどにおける効率化・省力化、抵抗溶接の品質向上を実現する新型抵抗溶接制御装置「IWC6」を完成させました。

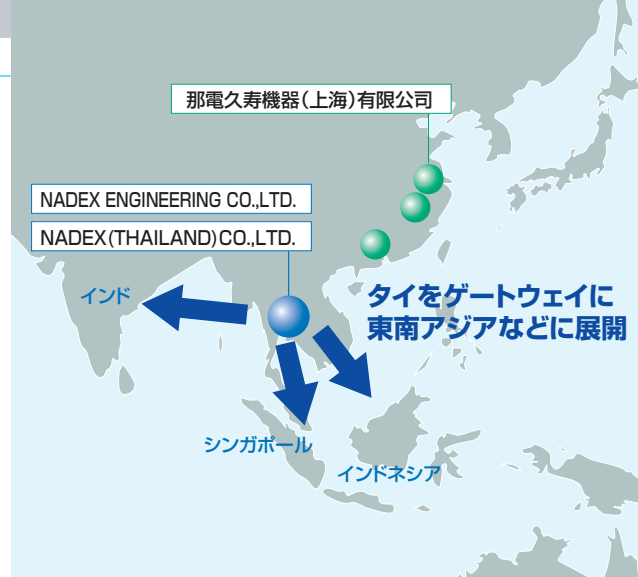
以上により、当期の連結業績は増収および黒字回復を果たしたものの、リーマン・ショック以前の水準には至っておりません。

※業績の詳細については、5～6頁をご参照願います。

Q

今後の成長に向けた取組みについてご説明願います。

当社はこの2年ほどをかけて、保有資産の見直しなど、資産の健全化を進めてまいりました。その結果、財務体質が強化され、より筋肉質な企業への転換を果たすことができました。今後は、製造子会社の株式会社ナ・デックスプロダクツに対する設備投資を増強していくとともに、グループ全体のIT関連インフラについても積極的な導入を実施し、物流・仕入・在庫管理の一元化や営業マネジメントの見え



る化・情報共有化を促進していく考えです。現在、営業部に各自タブレット型の情報端末を携帯させ、業務の効率化と情報収集・活用に結び付けております。

一方、自動車メーカーの生産体制に合わせた海外進出の一環として、今期以降にインドネシア、インド、シンガポールにおける合併会社設立や駐在事務所の設置を進めていく予定です。これらの東南アジア展開については、NADEX ENGINEERING CO.,LTD. (旧社名S.A.TECH CO.,LTD.) とNADEX (THAILAND) CO.,LTD.の2社を構えるタイ・バンコクをゲートウェイとして進めているところです。

従来、当社は中期的な成長目標として第63期（平成25年4月期）における連結売上高500億円を掲げておりましたが、これについては策定後の事業環境の変化により、先行き不透明な状況であります。中期的な成長目標については、今後の状況を見極め、後日あらためて再策定いたします。

Q

今期(第62期)の見通しについてはいかがでしょうか？

上半期の顧客業界においては、自動車関連企業・電気

機器関連企業ともに震災の影響による一時的な落込みが見られながらも、下半期からの回復により、これをリカバーしていくものと思われま

す。そうした状況の中、当社はここに述べた成長戦略を推進していくことにより、増収増益の確保を見込んでおります。具体的な連結業績としては、売上高200億円、営業利益5億1千万円、経常利益5億7千万円、当期純利益3億5千万円を予想しております。売上高に占める非自動車分野の割合は、約5割となる見通しです。

なお、今夏に懸念されている電力不足に対しては、株式会社ナ・デックスプロダクツを中心とする製造部門の消費電力が大きくないため、生産体制シフトなどの特別な対応は実施しませんが、全社的な節電に努めてまいります。営業部門では、日本自動車工業会の輪番休業に伴い、お客様に合わせて一部土日に稼働するなどの業務対応を実施いたします。

Q

投資家のみなさまへのメッセージをお願いします。

前述の通り、当期の連結業績は当初の計画を下回る結果となりました。これを受け、今回の期末配当につきましては、前期比1円の減配となる1株当たり5円とさせていただきました。同額の中間配当と合わせた年間配当額は、1株当たり10円となりました。今後は、利益水準を高めて30%程度の配当性向を保ちつつ、業績の拡大による配当増額を目指します。

当社は、業績の最悪期をすでに脱し、これから再成長軌道への本格復帰を遂げてまいります。そして、「接合の

ナ・デックス」として多くのみなさまに知られる存在を目指し、広く産業界を支えていくことで自らの企業価値を向上させていきたいと考えております。

投資家のみなさまにおかれましては、そうした当社の将来性にご期待いただき、引続き長期的なご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

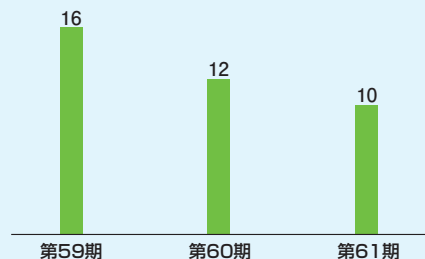
株主還元方針に関する考え方

当社の利益配分についての基本的な考え方は、1株当たり配当金を年10円とし、株主への安定的な利益還元を行いつつそれをより高めるとともに、経営基盤、企業体質の強化を図るため、中・長期的見通しに基づき内部留保を厚くして株主資本を充実させることにあると考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記基本方針をふまえて、当事業年度の業績を勘案して、年間としては1株につき10円(うち中間配当5円)とさせていただきます。

1株当たり配当金(円)の推移



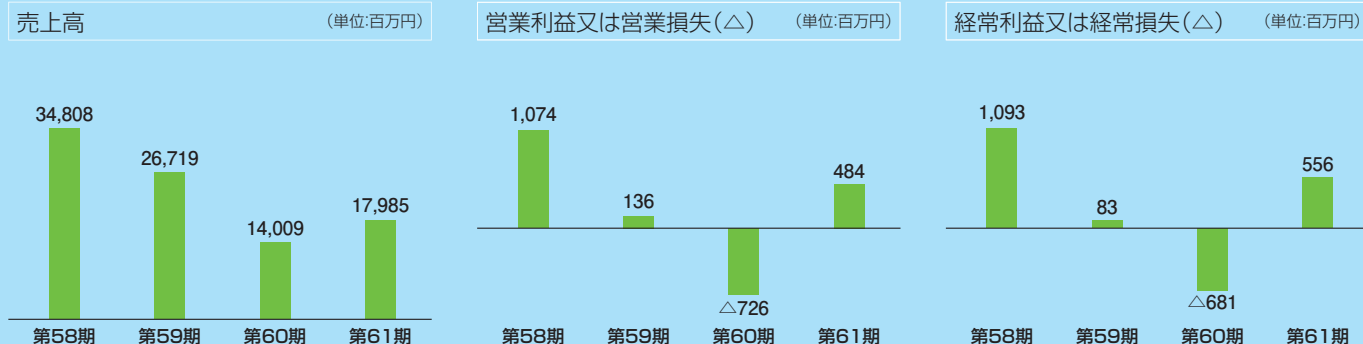
当連結会計年度における我が国経済は、企業収益が改善するなど緩やかながら景気は回復しておりますが、厳しい雇用環境、長引く円高、資源価格の上昇などに加え、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、国内ではエコカー補助金の終了に伴い生産に一服感があるものの、アジアの新興国を中心とした輸出が好調に推移し生産台数は増加しましたが、設備の過剰感が残っており依然として設備投資には慎重な状況が続いております。また、電気機器関連企業につきましては、生産回復に伴い堅調な推移となりました。

このような経済環境のもとで、当社グループは提案性の高いエンジニアリング営業の強化や新商品・新規市場の開拓を進めるとともに、自社製品であるウエルドシステムにつきましても新製品を投入するなど、積極的な営業展開を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は179億8千5百万円と前連結会計年度に比べ39億7千6百万円(28.3%)の増収となり、営業利益は付加価値の高いエンジニアリング営業や自社製品であるウエルドシステムの売上増加に伴う利益率の向上および経費削減などにより、4億8千4百万円と前連結会計年度に比べ12億1千万円(前連結会計年度は7億2千6百万円の営業損失)、経常利益は為替差損7千8百万円などの計上があったものの、持分法による投資利益7千4百万円などの計上により5億5千6百万円と前連結会計年度に比べ12億3千8百万円(前連結会計年度は6億8千1百万円の経常損失)、当期純利益は減損損失1億5千万円などの計上があったものの3億3百万円と前連結会計年度に比べ12億6千9百万円(前連結会計年度は9億6千5百万円の当期純損失)とそれぞれ増益となりました。

連結財務ハイライト



日本

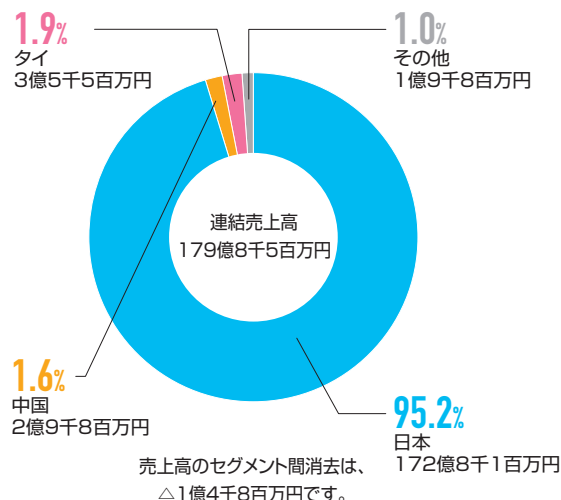
日本につきましては、生産の回復に伴う売上増加およびエンジニアリング営業の強化や自社製品をはじめとした設備案件の売上増加に伴い、売上高は172億8千1百万円と前連結会計年度に比べ39億2百万円(29.1%)の増収となり、営業利益は4億4千万円と前連結会計年度に比べ11億6千4百万円(前連結会計年度は7億2千4百万円の営業損失)の増益となりました。

中国

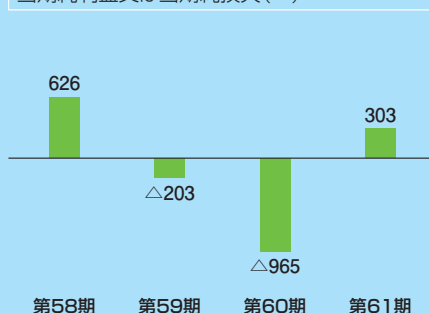
中国につきましては、大型案件が納入できたことなどに伴い、売上高は2億9千8百万円と前連結会計年度に比べ7千2百万円(32.4%)の増収となり、営業利益は2千9百万円と前連結会計年度に比べ1千3百万円(91.7%)の増益となりました。

タイ

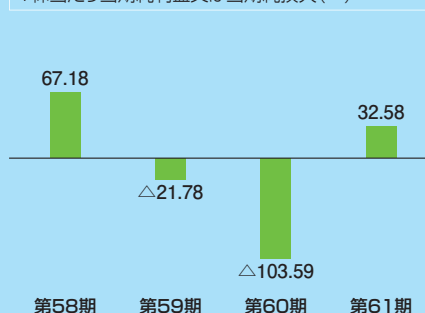
タイにつきましては、金融危機以後、凍結・延期されていた案件が納入できたことなどに伴い、売上高は3億5千5百万円と前連結会計年度に比べ2億1千4百万円(151.7%)の増収となり、営業利益は4百万円と前連結会計年度に比べ4千1百万円(前連結会計年度は3千6百万円の営業損失)の増益となりました。



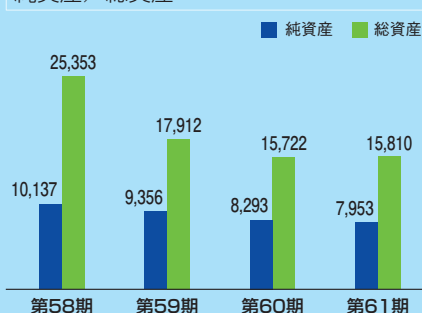
当期純利益又は当期純損失(△) (単位:百万円)



1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (単位:円)



純資産/総資産 (単位:百万円)



連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

区 分	前 期 (平成22年4月30日現在)	当 期 (平成23年4月30日現在)
資産の部		
流動資産	10,153	11,047
固定資産	5,568	4,763
有形固定資産	3,001	2,750
無形固定資産	298	300
投資その他の資産	2,268	1,712
資産合計	15,722	15,810
負債の部		
流動負債	7,131	7,511
固定負債	297	346
負債合計	7,429	7,857
純資産の部		
株主資本	8,300	8,068
資本金	1,028	1,028
資本剰余金	751	751
利益剰余金	6,676	6,442
自己株式	△155	△154
その他の包括利益累計額	△10	△119
その他有価証券評価差額金	123	93
為替換算調整勘定	△133	△212
少数株主持分	3	3
純資産合計	8,293	7,953
負債純資産合計	15,722	15,810

連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

区 分	前 期 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当 期 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
売上高	14,009	17,985
売上原価	12,510	15,481
売上総利益	1,498	2,504
販売費及び一般管理費	2,224	2,019
営業利益又は営業損失(△)	△726	484
営業外収益	120	186
営業外費用	76	114
経常利益又は経常損失(△)	△681	556
特別利益	29	17
特別損失	645	186
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△1,297	386
法人税、住民税及び事業税	8	10
法人税等調整額	△335	71
少数株主損益調整前当期純利益	—	304
少数株主利益又は 少数株主損失(△)	△4	0
当期純利益又は 当期純損失(△)	△965	303

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

区 分	前 期	当 期
	（自平成21年5月1日 至平成22年4月30日）	（自平成22年5月1日 至平成23年4月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	249	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222	△221
財務活動によるキャッシュ・フロー	161	△512
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△8
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	187	△736
現金及び現金同等物の期首残高	3,049	3,280
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	44	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,280	2,543

連結株主資本等変動計算書 当期（自平成22年5月1日 至平成23年4月30日）

（単位：百万円）

区 分	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
平成22年4月30日残高	1,028	751	6,676	△155	8,300	123	△133	△10	3	8,293
持分法適用会社の会計処理の 変更に伴う増減			△433		△433					△433
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△102		△102					△102
当期純利益			303		303					303
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分			△0	1	1					1
従業員奨励及び福利基金			△0		△0					△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）						△30	△78	△108	0	△108
連結会計年度中の変動額合計	—	—	200	0	201	△30	△78	△108	0	93
平成23年4月30日残高	1,028	751	6,442	△154	8,068	93	△212	△119	3	7,953

会社概要

商号	株式会社ナ・デックス (英文名/NADEX CO.,LTD.)
本店所在地	名古屋市中区古渡町9番27号 TEL (052) 323-2211
設立	昭和25年10月
資本金	1,028,078千円
上場金融商品取引所	大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード) (証券コード:7435)
従業員数	300名(連結)、146名(単体)

役員 (平成23年7月26日現在)

代表取締役社長	坂井 有
取締役	福島 國彦
取締役	太田 善教
取締役	渡邊 修
取締役	高田 寿之
常任監査役(常勤)	武田 吉保
監査役	加藤 正樹
監査役	伊藤 豊彦

(注) 監査役加藤正樹氏および伊藤豊彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

関係会社の状況

会社名	主要な事業内容
■ 連結子会社	
株式会社ナ・デックスプロダクツ	鋳金加工、製缶等および電子制御機器の製造・販売、電子制御部品の販売
株式会社ナデックス企画	賃貸業務および保険代理店業務
那電久寿機器(上海)有限公司	溶接機器、自動車生産ライン等の製造・販売
NADEX ENGINEERING CO.,LTD.	産業機械の据付工事
■ 持分法適用関連会社	
株式会社フジックス	自動化専用システム等の製造・販売
Weltronic/Technitron, Inc.	Welding Technology Corp.およびGlobal Welding Solutions, LLCの持株会社
Welding Technology Corp.	抵抗溶接制御装置の製造・販売
Medar Canada, Ltd.	抵抗溶接制御装置の販売
Global Welding Solutions, LLC	上海梅達溶接設備有限公司の持株会社
杭州藤久寿机械制造有限公司	精密機械加工部品の製造・販売
上海梅達溶接設備有限公司	抵抗溶接制御装置の製造・販売
■ 持分法を適用しない非連結子会社	
NADEX (THAILAND) CO., LTD.	溶接機器、各種産業用設備の販売、製缶品の製造・販売

拠点



東京支店	さいたま市大宮区宮町1-114-1 ORE大宮ビル8階 TEL (048) 650-7181
大阪支店	大阪市淀川区西中島3-9-12 空研ビル3階 TEL (06) 6305-0525
北九州営業所	北九州市小倉北区鍛冶町2-1-1 小倉鍛冶町ビル6階 TEL (093) 533-6335
技術センター	愛知県北名古屋市長徳重御宮前1 TEL (0568) 21-1428

株式の状況

発行可能株式総数	40,125,000株
発行済株式の総数	9,605,800株 (自己株式278,983株を含む)
株主数	1,128名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社アート・ギャラリー富士見	1,400,000	15.01
ピー・イー・フォー・フィディー・ロー・プライス・ストック・ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	650,000	6.96
古川美智子	400,000	4.28
竹田和平	356,000	3.81
古川佳明	312,000	3.34
ナ・デックス社員持株会	212,000	2.27
株式会社三井住友銀行	152,000	1.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	144,000	1.54
尾崎博明	144,000	1.54
株式会社名古屋銀行	120,000	1.28

(注) 持株比率は、自己株式(278,983株)を除く発行済株式総数に対する持株数の割合であります。

株式分布状況

